

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 青木 達哉
こども-27	実施事業	ひとり親家庭等医療助成事業	■ 自治事務 □ 法定受託事務
			■ 自治事務 □ 法定受託事務
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針
			すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	ひとり親家庭等のこどもとその養育者
意図	医療費を助成することにより、その生活の安定及び自立を支援し、福祉の増進を図るため。
効果	ひとり親家庭等の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成することで生活の安定と自立を支援する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

概要	ひとり親家庭等の高校卒業前のこどもとその養育者の、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分医療費の全額を、一定の所得制限を設けて助成した。
----	-----------------------------------------------------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数	1,842人	事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	56,615	当初予算(千円)	63,516	
	国県支出金	26,801	国県支出金	28,821	
	地方債		地方債		
	その他	1	その他	30	
	一般財源	29,813	一般財源	34,665	
	人員配置数	0.5	人員配置数	0.3	
事業経費運営	人件費(千円)	3,881	人件費(千円)	2,525	
	総事業費(千円)	60,496	総事業費(千円)	66,041	
	市民1人当りの経費(円)	343	市民1人当りの経費(円)	374	
	対象者1人当りの経費(円)	32,843	対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
	協働	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	事業へ統合	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・助成対象者数、助成件数及び一人当たりの医療費とも横ばい傾向にあるため予算規模は現状維持とする。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	今後も医療費助成の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進に努める必要がある。

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・安定的で持続的な制度運営を図るため、引き続き医療費助成の適正化に努める。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・社会保険診療報酬支払基金や神奈川県国民健康保険団体連合会と密に連携を行ったことにより、給付業務の適正化に努めた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・県内各市の動向に注視し、今後の医療費助成のあり方について研究していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	一部負担金導入								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×	×	×	×	×	×	×	×	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討していく。
----------------------	--------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ひとり親家庭等医療助成制度の助成延件数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
ひとり親家庭等医療助成制度の推進状況の把握のため	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000				
	実績値	21,555	22,945	25,108	20,998	21,746	21,298				
	達成率	98.0%	104.3%	114.1%	95.4%	98.8%	96.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	ひとり親家庭等医療費助成制度は所得制限を設けているため、経済情勢等により対象者数は多少変動するが、平成28年度を除いて概ね横ばいで推移している。
-----------------------	--------------------------------------------------------------------------